



**Daiwa House®  
Group**

N e w s L e t t e r



2025 年 8 月 18 日

報道関係各位

大和ハウス工業株式会社  
代表取締役社長 大友 浩嗣  
大阪市北区梅田 3-3-5

**■当社初となる蓄電所の着工により蓄電池ビジネスへ参入  
当社九州工場において系統用蓄電所事業の実証実験を開始**

大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市、社長：大友浩嗣）は、当社九州工場（福岡県鞍手郡鞍手町）内テニスコート跡地において、当社初となる蓄電所「DREAM Storage Battery（ドリームストレージバッテリー）福岡鞍手系統用蓄電所」を 2025 年 8 月 18 日より着工し、系統用蓄電所事業の実用化に向けた実証実験を開始します。

同年 12 月に系統用蓄電池※14 台（出力 1.9MW／蓄電容量 9.8MWh）を設置、電力会社の工事を経て、2026 年 7 月頃より稼働させる予定です。



【「DREAM Storage Battery 福岡鞍手系統用蓄電所」（イメージ）】

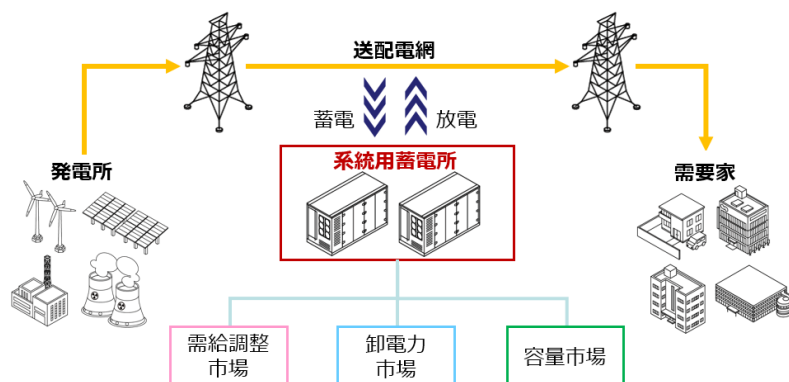
日本政府が定めた「2050年カーボンニュートラル」に向け、再生可能エネルギーの普及が広がっていますが、太陽光や風力による再生可能エネルギーは、季節や天候によって発電量が変動し、再生可能エネルギーの発電量が多い時間帯や、電力需要の少ない時間帯は余剰電力が発生しています。一般社団法人日本電機工業会によると、2024年度の国内における系統用蓄電所向けの蓄電池出荷容量は、過去 10 年で約 83 倍の約 8GWh※2となっており、電力の需給バランスを保つ設備として蓄電池の重要性が高まっています。

そのような中、当社は蓄電池ビジネスに参入するために、当社九州工場内に系統用蓄電所を設け、運用方法や事業性の実証実験を開始することとなりました。稼働後は、九州エリアの電力系統に接続し、電力市場等を通じて、電力エリア内の電力余剰時には充電を行い、不足時には放電することで、電力需給の安定化を図ります。

なお、本事業は経済産業省・資源エネルギー庁が主管の「令和 6 年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金」の採択を受けています。

本実証実験を通じ、当社が展開している発電所の設計・施工（EPC※3）、発電（IPP※4）、売電（PPS※5）に加え、蓄電池ビジネスに参入することで、お客さまへ新しいエネルギーソリューションを提供し、事業を通じて、環境と調和した暮らしの実現に貢献します。

- ※1. 電気を各地へ送る「電力系統」(送電網・配電網)に接続し、電力需給のバランスを調整するために、蓄電と放電を行う大型蓄電池。
- ※2. 一般社団法人日本電機工業会 蓄電システム自主統計2024年度出荷実績より。
- ※3. 「Engineering, Procurement and Construction」の略で、「設計・調達・建設」のこと。
- ※4. 「Independent Power Producer」の略で「独立系発電事業者」と呼ばれ、発電設備を持ち、売電する事業者。
- ※5. 「Power Producer and Supplier」の略で、「特定規模電気事業者」という意味であるが、一般的には新電力を指す。



【スキーム図】



【蓄電事業ロゴ】

## ■実証実験概要

- 内 容 : 建設から運用まで一気通貫した事業運営の検証  
(事業費用や関連法令、蓄電所運用手順の確認など)
- 期 間 : 2025年8月18日(予定)～

## ■「DREAM Storage Battery 福岡鞍手系統用蓄電所」概要

- 名 称 : 「DREAM Storage Battery 福岡鞍手系統用蓄電所」
- 所 在 地 : 福岡県鞍手郡鞍手町新延 448-8
- 敷 地 面 積 : 約 800 m<sup>2</sup> (242 坪)
- 蓄 電 事 業 主 : 大和ハウス工業株式会社
- 設 計 ・ 施 工 : 大和ハウス工業株式会社
- 工 期 : 2025年8月18日～2026年7月(予定)
- 蓄 電 池 メ ー カ ー : 株式会社パワーエックス
- 台 数 : 4 台
- 蓄 電 所 仕 様 : 出力 1.9MW/蓄電容量 9.8MWh (定格容量)
- 電 池 種 別 : リン酸鉄リチウムイオン電池



エコ・ファースト企業  
環境大臣認定

We Build ECO  
Daiwa House Group®

私たちは、「未来を見据えた自主的な環境行動によって、常に社会をリードし、現在と未来をつないでいきたい」との思いのもと、すべての企業活動を通じて、地球温暖化防止や資源循環などの環境活動に取り組んでまいります。

以 上

| お問い合わせ先 |          |                |  |
|---------|----------|----------------|--|
| 広報企画部   | 東京広報グループ | 03 (5214) 2112 |  |
|         | 広報グループ   | 06 (6342) 1381 |  |